

新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型の交付決定事業について

令和7年6月

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局

デジタル庁

1. デジタル実装型の交付決定結果

(以下、タイプ別採択結果)

2. デジタル実装型：TYPE1

3. デジタル実装型：TYPEV

4. デジタル実装型：TYPES

新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和6年度補正予算額 1,000.0億円

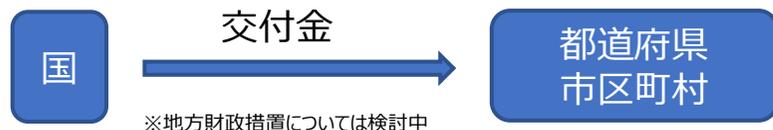
事業概要・目的

- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる。
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施までを強力に後押し。
- 小規模自治体も新交付金を十分に活用できるよう、申請に際しては国が徹底的にサポート。

事業イメージ・具体例

- 主な対象事業
【新地方創生交付金（第2世代交付金）】
 - ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを支援。
- 【デジタル実装型】
 - ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。
- 【地域防災緊急整備型】
 - ・避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設。
- 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】
 - ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

資金の流れ



期待される効果

- 地域の多様な主体の参画を通じた、安心して暮らせる地方の生活環境及び付加価値創出型の新しい地方経済を創生し、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する。

新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型の交付決定結果

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型の交付決定結果は、
計1,227団体で、事業件数は計2,092件、交付決定事業費は計450億、国費ベースで計233億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	1,227	2,092	450	233
TYPE 1	1,092	2,071	405	203
TYPE V	131	17	33	22
TYPE S	4	4	11	8

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装型の概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援

※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など

【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

共通要件

①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む

②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

<TYPE別の内容>

デジタル行財政
改革特化型
【TYPE S】

「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

事業費：3億円
補助率：3/4
+ 伴走型支援

先進的デジタル
公共財活用型
【TYPE V】

ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援

国費：4億円
補助率：2/3

優良モデル導入支援型
【TYPE 1】

優良モデル・サービスを活用した実装の取組

国費：1億円
補助率：1/2

<対象事業（一例）>

【TYPE V】

生活者参加型のマイナンバーカード活用
～LoCoPi×ノッカル～（富山県朝日町）



【TYPE1】

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



(注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。

デジタル実装型 : TYPE1



デジタル実装型：TYPE1交付決定結果＜サマリ＞

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（2,071件、約202.5億円（国費）、1,092団体を交付決定）

＜交付決定結果＞

交付決定事業件数	2,071件 都道府県 129件 市区町村 1,923件 広域連合・一部事務組合 19件
交付決定金額（国費）	202.5億円 都道府県 20.9億円 市区町村 180.1億円 広域連合・一部事務組合 1.6億円
交付決定団体数	1,092団体 都道府県 38団体 市区町村 1,034団体 広域連合・一部事務組合 20団体

＜都道府県別 交付決定団体数・事業件数＞

①北海道	93団体 157件	⑬東京都	36団体 85件	⑮滋賀県	15団体 30件	⑰香川県	13団体 22件
②青森県	20団体 37件	⑭神奈川県	26団体 57件	⑯京都府	19団体 36件	⑱愛媛県	17団体 23件
③岩手県	14団体 23件	⑮新潟県	31団体 30件	⑰大阪府	27団体 57件	⑲高知県	19団体 29件
④宮城県	20団体 34件	⑯富山県	12団体 24件	⑳兵庫県	28団体 64件	㉑福岡県	39団体 84件
⑤秋田県	16団体 19件	⑰石川県	14団体 34件	㉒奈良県	13団体 21件	㉓佐賀県	12団体 29件
⑥山形県	30団体 68件	⑲福井県	12団体 23件	⑳和歌山県	13団体 23件	㉔長崎県	10団体 20件
⑦福島県	25団体 43件	㉑山梨県	17団体 25件	㉒鳥取県	12団体 19件	㉓熊本県	32団体 75件
⑧茨城県	29団体 73件	㉒長野県	34団体 65件	㉓島根県	11団体 15件	㉔大分県	14団体 28件
⑨栃木県	23団体 44件	㉓岐阜県	24団体 47件	㉔岡山県	23団体 32件	㉕宮崎県	17団体 29件
⑩群馬県	23団体 38件	㉔静岡県	26団体 52件	㉕広島県	17団体 34件	㉖鹿児島県	24団体 47件
⑪埼玉県	41団体 81件	㉕愛知県	41団体 89件	㉖山口県	15団体 35件	㉗沖縄県	20団体 34件
⑫千葉県	41団体 72件	㉖三重県	21団体 45件	㉗徳島県	13団体 20件		

＜事業分野別＞ ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	交付決定事業件数	交付決定金額（国費）	交付決定団体数
行政サービス	658件	45.0億円	519団体
住民サービス	291件	17.7億円	260団体
教育	186件	24.9億円	171団体
文化・スポーツ	106件	14.7億円	100団体
医療・福祉	178件	16.3億円	173団体
子育て	115件	7.6億円	108団体
交通・物流	50件	7.5億円	50団体
農林水産	30件	2.3億円	29団体
防災・インフラ	391件	59.6億円	403団体
産業振興	24件	2.0億円	24団体
観光	27件	2.5億円	27団体
防犯	11件	1.3億円	10団体
環境・エネルギー	4件	0.9億円	4団体

デジタル実装型：TYPEV



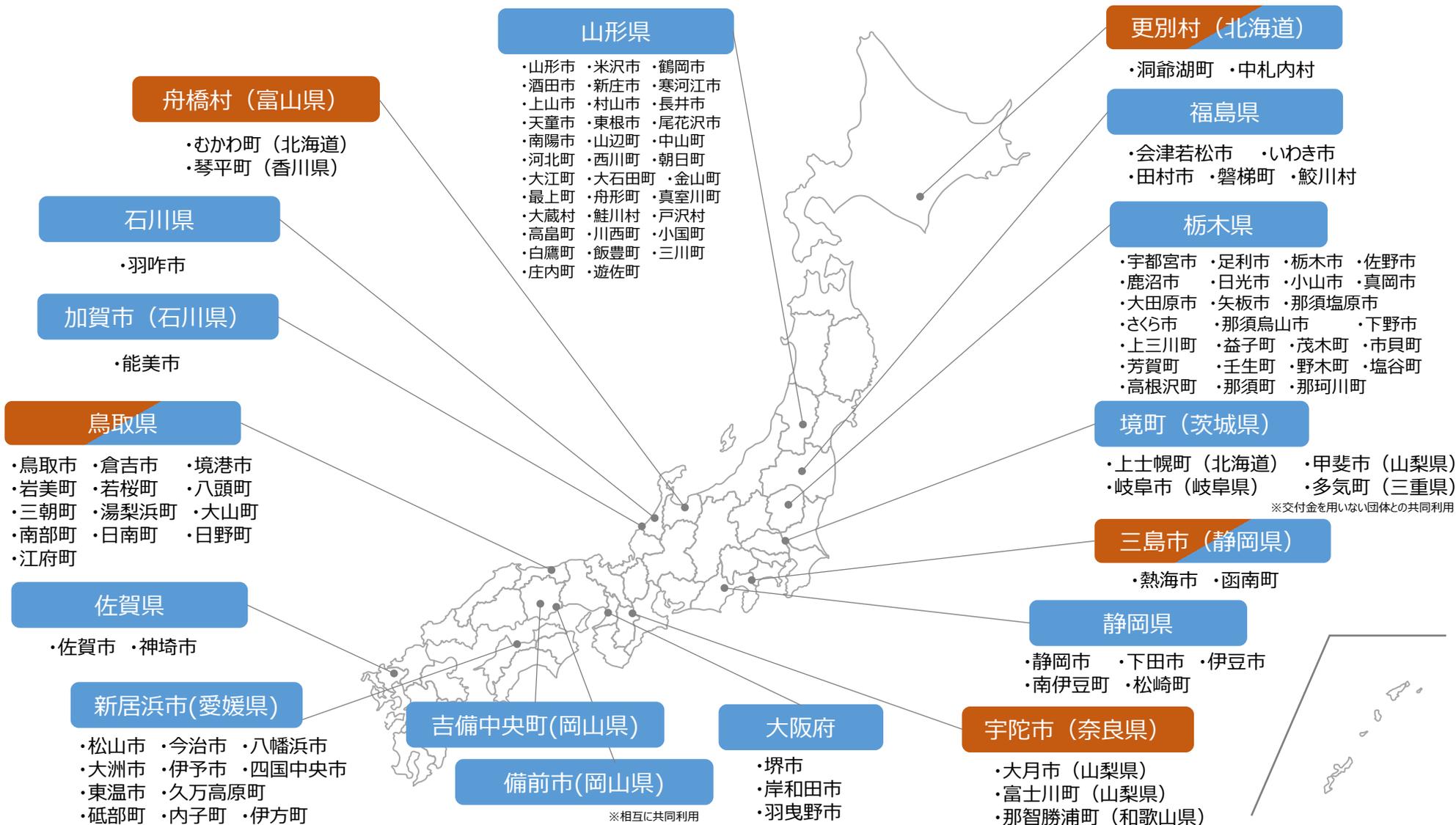
デジタル実装型：TYPEVの交付決定結果

採択タイプ
凡例

デジタル公共財

新興型デジタル公共財

- TYPEVはブロックチェーンやAIなどのデジタル技術を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援。
- 事業件数は17件、交付決定金額（国費）は約22億円。主たる申請団体及び連携団体を含め131団体が事業に参画。



デジタル実装型：TYPEV交付決定結果

交付決定事業件数	17件
団体数	131団体
事業費ベース	33.4億円
交付決定金額（国費）	22.3億円

①デジタル公共財	15件	123団体
内) データ連携基盤	12件	79団体
内) 認証アプリ・JPKI・他	3件	44団体
②新興型デジタル公共財(Web3.0)	5件	13団体

※①②を併用する団体を含むため、上記①②の合計件数及び団体数は左表で示す総数と合致しない。

主たる申請団体	概要	主たる申請団体	概要
更別村(北海道)	デジタル認証アプリによるID連携やデータ連携基盤を活用し医療、移動、DAO、健康に必要なサービスを構築する。	三島市(静岡県)	伊豆半島の2市1町が連携して、地方創生トークンを介して伊豆との結びつきを強化するプラットフォームを構築する。
山形県	県及び県内35市町村が利用可能な避難所運営システムを一体的に導入する。	大阪府	行政手続の完全オンライン化を可能とする、my door OSAKAをR6年8月に開設。この先駆的なデジタルサービスについて、府内市町村との共同利用を促進する。
福島県	県が全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村の個別サービスを提供する。	宇陀市(奈良県)	民間企業が発行したNFT「アンバサダーカード」に加えて、DAOの発足、更に地域事業者・観光協会を加えて、自治体が民間企業の知見を活かして関係人口の拡大を図る。
境町(茨城県)	運行管理システムを共同利用し自動運転の仕組みを強化した仕組みと、境町のデータ連携基盤をつなげ住民によりよいサービスを提供していく。	鳥取県	データ連携基盤及びキャッシュレス基盤を県が整備。さらに、イベント情報集発信システムの情報を、データ連携基盤を介して地理空間基盤へ転送し、マップ上で可視化、公開。
栃木県	地理情報システムと空き家対策総合プラットフォームを構築することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。	備前市(岡山県)	吉備中央町とデータ連携基盤を共同利用、オンデマンド交通の運用に関するノウハウの横展開を図り、コスト低減、事業継続性の高いモデルの実現を目指す。
舟橋村(富山県)	高付加価値NFT販売プラットフォームを構築し、自治体及び地域の事業者が特産品や文化資源を国内外へ発信しNFT購入者との関係人口を創出。	吉備中央町(岡山県)	備前市とデータ連携基盤を共同利用、スマートバンドによる健康情報、健診情報活用のノウハウ横展開を図り、コスト低減、事業継続性の高いモデルの実現を目指す。
石川県	行政等が複数のシステムで把握している災害関連データを連携し、整理統合した情報を被災者に発信するダッシュボードを構築する。	新居浜市(愛媛県)	住家被害認定調査に係る被害状況の把握と調査計画策定、現地調査のデジタル化を行うことで、罹災証明書の発行に要する時間の大幅短縮を実現する。
加賀市(石川県)	デジタル認証アプリの活用によって既存施設・遊休資産をオンデマンドデリバリーの拠点として整備する。	佐賀県	データ連携基盤を共同利用する仕組みを県が作り、基盤を活用したサービスを市町が実装することで、Well-beingを高める。
静岡県	「駿河湾フェリー」を核に、デジタル地域通貨を活用した広域周遊や、宿泊・観光消費の拡大に取り組む。		

デジタル実装型 : TYPES



- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体的な分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組**を補助対象とする（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



※ 先導的プロジェクトに取り組む地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R6補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/Vや各府省補助金等を活用。）

<費用スキーム>

事業費上限 **3** 億円（国費上限2.25億円）

3/4補助

行財政改革プロジェクト推進費用



主な改革分野のうち
計 **7** 件程度を想定

※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3** 億円程度

利用者起点、EBPM、
業務効率化・財政改革
に向けた調査・支援事業



最大上限

18.75 億円程度
のウェイトを想定

※国費ベース

事業件数	4件 （都道府県4件、市町村0件）	総額	事業費ベース 約10.7億円
-------------	--------------------------	-----------	-----------------------

分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は交付決定団体)
教育・子育て	欠席連絡（感染症情報）のデータ連携	① <u>群馬県</u>
福祉相談	AI等のデジタル技術を活用した福祉相談を担う相談支援員の人材育成	① <u>千葉県</u> 、千葉市、市川市、船橋市、木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市
医療	災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携	① <u>広島県</u>
交通	地域の交通サービスを不断に再構築していくためのモビリティデータ連携・活用基盤の整備	① <u>広島県</u>